特定非営利活動法人

食品保健科学情報交流協議会

2022年度

第20回通常総会議案書

日　時

2022年6月7日(火)　15時～16時30分

場　所

　　全麺連会館5階会議室

　　　（会場及びZOOM方式による）

会議の方法

　次ページ「総会の進行について」に記載のとおり

総会の進行について

１、　5月6日を目途に以下の資料及び議決権行使書／委任状をE-メールにて発送し、会議体に代えての開催とする。

（1）**総会提出議題等資料**は次のとおりです。

第1号議案　2021年度事業報告(案)及び収支報告について

資料別添

2021年度事業報告及び決算書、2021年度貸借対照表、監査報告書

第2号議案　2022年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

　　　　　　資料別添

第3号議案　NPO法人食科協20周年記念事業について

　　　　　　資料別添

第4号議案　NPO法人食科協コミットメントについて

　　　　　　資料別添

第5号議案　役員の改選について

第6号議案　その他

報告事項

（2）**議決権の行使**等の方法

　　　議決権行使書／委任状（別添）を総会資料とともに同送いたしますので、必要事項を記入後FAX又はE－メールにてNPO法人食科協事務所宛て5月27日までに送付ください。

議決は、各会員からの議決権行使書／委任状の集計結果を理事長、専務理事、理事

1名、監事及び一般会員2名が立会・確認し、会議で指名された議事録署名人が事務　局の作成した議事録に署名する。

なお、総会に参加する一般会員は、会員研修会に現地参加する者から選任し依頼する。

２、**総会結果の報告**について

　　・当日開催する会員研修会の前にZOOM方式を利用し報告する。

・6月度ニュースレター及びホームページに掲載して会員に報告する。

以上

**特定非営利活動法人　食品保健科学情報交流協議会**

**第20回　通常総会【2022（令和4）年度】**

**会議次第**

日　　時　　　2022年6月7日（火）　15時から16時30分まで

場　　所　　　全麺連会館　5階会議室

議　　長　　　馬場理事長

議事録署名人　選出

　　　　　　　理事　2名

議　　題

第1号議案　2021年度事業報告(案)及び収支報告について

　　　　　　資料別添

　第2号議案　2022年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

　　　　　　　資料別添

第3号議案　NPO法人食科協20周年記念事業について

　　　　　　資料別添

　 第4号議案　NPO法人食科協コミットメントについて

　　　　　　　資料別添

第5号議案　役員の改選について

第6号議案　その他

閉会挨拶（16時25分）

以上

**第1号議案**

**2022年度**

**NPO法人食品保健科学情報交流協議会定例総会**

**2021年度事業報告（案）**

**はじめに**

特定非営利活動法人食品保健科学情報交流協議会（略称：NPO法人食科協）は、新型コロナ感染症下に2022年創立満20年を迎えるにあたり、食科協創立20周年記念事業を来年度に実施することとしました。併せて、NPO法人食科協は10周年にあたり発信したコミットメントを活動の基本方針としていますが、20周年を迎えるにあたり、新たな活動をするための見直をすることとしました。

NPO法人食科協では、新型コロナウイルス感染症に関わる国際的な状況及び我が国政府が2020年4月緊急事態宣言を行ったことから、この趣旨に従い、「新型コロナウイルス感染症への対応について」を定め発信したところです。

さらに、新型コロナウイルスは、世界的に変異株の爆発的な拡散が社会活動の回復へ先の見えない課題となり、継続している状況の中で、NPO法人食科協では「2021年度新型コロナウイルス感染症への対応方針」を定めて、改めて発信しました。このような中で、食科協では「新型感染症は、変異株を伴うウイルスと理解し、どの様に対処するべきか」をテーマとする会員研修会を2021年6月に開催したところです。

新型コロナウイルス感染症については、本年度においても猛威を振るい、国は前年度に引き続き第4波及び第5波の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を発した対応し、9月末には全国的に解除されました。その後、リバウンドがおこる中で2022年3月21日にまん延防止措置が解除されるまで、社会生活、個人生活の多くの部分が制約を受けました。今後の推移を見守らなければなりませんが、世界的な再拡大の動きが否定できない様相を示しております。

そのような中で、平成30（2018）年6月に公布された改正食品衛生法等については、2021年6月に全面施行となりました。新型コロナウイルス感染症は、社会生活に大きな影響を及ぼし、食品事業者においては、事業形態の違いはあるものの、いろいろ試行しながらも営業活動は継続している一方、営業を休止せざるを得ない事業者が数多くみられるところです。

また、新型コロナ感染症下においても、2021年７月から9月に掛けてオリンピック・パラリンピックが開催されました。この中で、食品関係においてマスコミが取り上げた問題として選手村食堂や関係者用の弁当の廃棄等は「食品ロス」として最近におけるオリンピック等と比較し、取りざたされたところです。

このような状況下においても、会員様方のご要望により、2020年度は新型コロナ感染症を考慮し開催を中止しましたが、今年度は昨年装備したZoomを使って研修会場における講演をWeb配信することで、公開講演会を開催することができました。

食中毒等については、集団給食施設等における発生を見たところである一方、新型コロナウイルス感染症の影響で従来どおりの営業が困難となり、飲食店においてはテイクアウトや宅配に業態を変更して対応するなどがみられて、その取扱いに注意を喚起をしたところです。

　上記のような社会情勢・行政機関の動向を踏まえ、例年通りの講演会、理事会・総会も縮小して開催する状況でした。なお、食品の安全確保を脅かしかねない実情に対応するため、本年度よりリニューアルしたホームページやニュースレター及びかわら版の発信をし、情報発信に努めてきました。

**Ⅰ　NPO法人食科協の運営**

**1　組織の強化**

　　ここ数年の課題として、会員の減少がみられました。新型コロナウイルス感染症流行下の現況では、講演会等の活動に制約があるため、先細りが懸念されるとこです。

　　講演会・ワークショップ等の開催方法の検討、リニューアルしたホームページによる情報提供の活用や各種団体のリスクコミュニケーションなどの機会を利用して食科協の活動内容を説明するなど会員の増加に努めることとしております。なお、ホームページへのアクセス数は著しく増加しており、ホームページリニューアルの効果を期待しております。

**２　通常総会等の開催　について**

　　第19回定例総会を2021年6月2日に（一財）日本科学技術連盟本部において開催しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続している中で昨年同様あらかじめ関係資料及び議決権行使書／委任状を送付し、対面集合式の会議体に代わる代表者による開催といたしました。

（1）総会提出議題等資料として、

**第１号議案**　2020年度事業報告及び決算報告書、2020年度貸借対照表、監査報告書

**第２号議案**　2021年度事業計画書及び予算書

**第３号議案**　役員改選関係文書及び関係文書

**第４号議案**　創立20周年記念事業について

報告事項　　必要に応じて資料を作成

　（2）議決権の行使等の方法

　　　 議決権行使書／委任状を総会提出議題資料に同封し、必要事項を記入後、FAX又はE-メールにてNPO法人食科協宛て送付頂くものとしました。

（3）総会は、6月2日に（一財）日本科学技術連盟研修室ROOM-Eにおいて行い、そ

の議決は、各会員からの議決権行使書／委任状の集計結果を理事長、専務理事、理事

1名、監事及び一般会員2名が確認して行い、その議事録を作成しました。

議事において、2020年度事業報告案及び決算報告案、2021年度事業計画案及び予算案、役員改選及び創立20周年記念事業の議案等を審議し、了承されました。役員改選については、日比野光一常任理事及び久保忠直監事が退任され、常任理事に大道公秀氏及び加地祥文氏並びに監事に小俣勇氏が就任されました。

なお、会員研修会前に、研修会用で使用するZoomにより専務理事から総会議事内容を報告し、併せて、ホームページ及び6月度ニュースレターに総会報告を掲載しました。

1. **理事会**

例年2回の定例理事会を開催していたところですが、20周年記念事

　　　業の実施を控えた臨時理事会に合わせて、新年度における収益の見込める事業の受託に関する理事会を開催しました。

1. 定例第1回理事会については、総会に先立ち開催し、総会への提出議案について審議していましたが、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、昨年同様、総会資料の送付と同時に電子媒体メールにより行いました。理事会資料及び議決権行使書の送付、各議案の採決方法については、総会と同様に行い、議事録を作成し、結果をニュースレター、ホームページで報告しました。
2. 定例第2回理事会については、前回理事会同様の方法により開催しました。総会後

に8月に立ち上げた20周年記念事業実行委員会において20周年記念事業の概要を定めるとともに、新たなる10年間の活動方針を定める「NPO法人食科協コミットメント」への意見募集を行い検討しました。

（3） 第3回理事会（臨時）については、新日本法規出版社から追録版の「わかりやすい食品衛生の手引」の編集業務の委託打診があり、電子媒体議決による臨時理事会を開催し、2022年度から受託することとしました。

（4） 第4回理事会（臨時）については、第2回理事会同様の方法により開催しました。先の会議では、20周年事業の概要を検討したところですが、今回の理事会をもって詳細を決定し、この行事にかかわる経費は特別会計とすることを提案し、承認されました。

なお、コミットメントについては、継続して検討することとしました。

1. **常任理事会**

　　 　常任理事会は、毎月理事長の定めた日時に開催し、運営の方針を定め、必要に応じて、運営委員会と合同で会議をしていました。開催方法は、現下の感染症流行の状況に合わせることとしています。昨年度から、会議体とWebシステムを併用していますが今年度も継続しています。

**４、運営委員会**

運営委員会は、理事長の指示に基づき、会の運営に参加します。

毎月開催の常任理事との合同会議に参加しました。

**Ⅱ　事業内容報告**

1. **概要**

4月に理事長名の文書にて、昨年に続き「2021年度新型コロナウイルス感染症への対応方針」を定めて、改めて発信しました。

6月の総会において、22年度に創立20周年記念事業を開催することとし、また、食科協創立10周年を機会に発信したコミットメントに基づく活動をしており、今年度も継続することとしていますが、20周年を迎えるにあたり次の10年間を見据えて食科協コミットメントの見直しをすることとしました。

総会後には、昨年度開催することができなかった会員研修会を小講演会とZOOM方式セミナーとして開催し、秋にも公開講演会を同様に開催しました。

また、20周年記念事業の在り方を検討する20周年記念事業実行委員会を8月から毎月の常任理事・運営委員合同会議に合わせ記念式典・記念講演会及び食科協コミットメントの見直しについて検討してまいりました。

**２　学術交流会事業**

新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度は総会時における会員研修会の中止を余儀なくされましたが、今年度はWeb方式を併用することにより開催するための体制が整いワークショップの開催を計画しましたが、第5波、第6波のオミクロン株による新型コロナ感染症のため、公開講演会は開催できましたが、年度末の勉強会については開催を断念いたしました。

1. 公開講演会の開催

　SDG'ｓへの取り組みが進む中で、フードサプライチェーンの各段階において原材料

や食品の滞留や廃棄が問題となり、また、飲食店等にあっては食品の持ち帰りやテイク

アウトが常態化するところとなるとともに、フードロスが社会問題となっているところ

から次の公開講演会を開催しました。

2021年度食科協公開講演会

１開催日時　令和年3年11月17日(水)　14：00～16：30

２開催場所一般財団法人日本科学技術連盟　（小田急第一生命ビル4階）

３テーマ　　**フードロス対策の推進とコロナ禍における食品の安全確保**

４主　催　　NPO法人食品保健科学情報交流協議会

５　講演会

　　　　座長　NPO法人食科協常任理事　　　　　　　　　　　　 　加地祥文氏

　　　　講師　消費者庁消費者教育推進課食品ロス削減推進室室長　　田中誠氏

　講師　厚生労働省食品監視安全課HACCP推進室室長補佐　 小野澤由子氏

講師　農林水産省大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課

食品ロス・リサイクル対策室長　　 森幸子氏

６　意見交換会

1. 勉強会の開催

昨年度は秋の公開講演会として予定していた器具容器包装に関する講演会をコロナ

関連で年度末に実施したが、今年度は緊急事態宣言等の解除、その後における再宣言に

より、例年のとおり年度末に食の安全にかかわる勉強会としての開催を断念いたしま

した。

**３　情報提供、技術指導関係事業**

1. 食科協ニュースレター及び食科協かわら版の発行

ニュースレター及びかわら版は、それぞれ役割をもって発信しております。

ニュースレターは、会報として食の安全にかかわる行政情報・海外情報を中心とす

る解説記事等が役員から投稿されていますが、会員等からの提言見をより多く掲載し

ていただくよう企画していきます。

食科協かわら版は、事件・事故事例や会員投稿の紹介をするとともに、行政情報や

セミナー情報等について主にURLによる情報提供を掲載しています。上半期につ

いては、新型コロナウイルス感染症関係についての情報提供にかなり比重を傾けまし

たが、今後はコロナ禍における食品の安全関連にする情報提供への要望に応えるよう

にしていきます。

リニューアルされたホームページについては、一部、工事中のページを残している

ので、早急に対応してまいります。

（2） 食科協会員研修会の開催

昨年度は、新型コロナウイルスによる感染症を考慮し、開催を中止しましたが、今年度は昨年装備したZoomを使って研修会場における講演をWeb配信することで、開催し、96名の参加者を集めました。

このテーマは、新型コロナウイルス感染症対策を含めて、食品等事業者、食品衛生監視員等にとって重要な課題であるところから、改めてウイルスについて、関連する情報提供をしました。

**開催日時**　2021年6月2日(火)13：30～16：50

**開催場所**　一般財団法人日本科学技術連盟本部ROOM-E

**研修会**テーマ「食品衛生とウイルスについて」

**基調講演**

演題　ウイルスとは、その性質・変異を理解し、対応を知る

講師　麻布大学／国立医薬品食品衛生研究所　　　 野田 衛先生

**講　　演**

**演題**メーカーが答える　～殺菌・消毒等への疑問～

講師　　食科協賛助会員

東京サラヤ株式会社　NPO法人食科協運営委員 　村松寿代氏

　　　　　　株式会社アルボース　NPO法人食科協運営委員　 伊井　宏　氏

　　(3)　「わかりやすい食品衛生の手引」の編集業務等の受託

　　　　　　第3回理事会（臨時）にて承認をされた本事業は、食品衛生にかかわる食品衛生法、食品表示法、健康増進法等に関わる解説書作成の受託業務として、来年度から事業を開始します。本事業は、相談事業等への拡がりを期待できると共に収益を見込むことができます。

**４　調査研究事業**

コロナ感染症の影響下で、特に活動することができませんでした。

**５　リスクコミュニケーション部会及び食の安全施策調査部会活動**

昨年度からのコロナ禍により、活動について検討しながらも実施することができませんでしたが、20周年記念実行委員会を設置し、2022年度の会員研修会にて「リスクコミュニケーションをテーマ」として講演会を開催することとして準備を進めております。

なお、今後における活動の在り方を検討した結果、各部会の役割を明確にすることとし、

・リスクコミュニケーション部会は、講演会・勉強会の開催を通じて活動

・食の安全施策調査部会は、食品安全施策にかかわるパブリックコメント等に対応

し食科協の考え方を伝えると共に、食品安全にかかわる法規制等に関する解説

をする「わかりやすい食品衛生の手引」の編集にかかわることとしました

**６ 関係団体との交流**

　　 関係団体等との連携を模索し、講演会・勉強会の開催にあたって、関連テーマに　賛同していただく団体等に共催・後援を頂いてきております。今年度も会員研修会及び公開講演会の開催では一般財団法人日本科学技術連盟様に会場提供等ご支援いただいたところです。

　　　　また、全国製麺協同組合連合会様においては、食科協創立以来事務所をお借りするなどのご支援を頂いております。

また、食の安全に関する取り組みと改正食品衛生法の円滑な施行について、その運

営過程や方針についてパブリックコメント等において必要があれば関係団体様等と

協議し、連携を図り提言することとしております。

以上

令和3年度貸借対照表

令和3年度決算報告書

令和3年度監査報告書については別紙参照ください。

**(参考)**創立10周年記念事業

**特定非営利活動法人食品保健科学情報交流協議会の**

**コミットメント**

創立10周年を迎えて、私たちは次の10年へと新たな一歩を踏み出そうとしています。食科協の活動に系統性と一貫性を持たせ、かつ食品安全に関係する多くの人や組織との協力を強化し、NPOとしての目標の実現を目指します。このため、時期や必要条件などについて優先順位を考慮し、可能なことからできる限り実施しようと思います。

１．情報発信の改善と充実

　ニュースレターやホームページの充実と読みやすさなどの改善を図り、情報交換の活性化を図る

２．勉強会での独自テーマの追及や、系統的な開催などへの改善

食科協の独自性を重視した問題の掘り下げや、シリーズ開催を検討する

３．外部への意見発信と提言

　　ホームページでの意見発信やパブリックコメントに対応した建設的提言を目指す

４．組織の強化・会員数の拡大

　　NPO食科協の趣旨に賛同する方の入会を歓迎するとともに、遠隔地との交流も図り、地域的な活動範囲の拡大を図る

５．調査・研究活動の強化

　作業部会の活性化と関係者間の連絡強化を図り、食の安全ナビ検定クイズなどの一層の活用を図る

６．国内外の関連団体との交流や情報交換による連携と協力の拡大

　　広範囲の食品安全関係者や専門家、報道関係者や国内外の関係諸団体と連携及び協力の拡大を図る

以上

**第２号議案**

**2022年度**

**NPO法人食品保健科学情報交流協議会定例総会**

2022年度事業計画（案）

**はじめに**

　2021年（令和3）年度における新型コロナウイルス感染症は第４波から第６波までほぼ年間継続するように流行がみられましたが、年度末にはまん延防止策が解除されました。しかし、世界的には変異株による再流行も示唆されているところです。

この、社会的影響により、行政においても、食品事業者においても、その対策を最優先したところです。特に事業縮小等の対応に苦慮したところでした。しかし、世界的には第7波を想定した対応について議論されているところです。

　このような中で、2021年6月に改正食品衛生法は全面施行されましたが、下半期には、新型コロナ変異株により影響され、情報の収集・提供するための講演会や勉強会を実施することができませんでした。

　今年度は、直接的、間接的にコロナ感染症の継続的な流行とウクライナ戦争による影響を世界的に受けることとなるとされ、食糧問題、新たな感染症、その他の社会問題が懸念されています。それがどのように食の安全にかかわるのか情報の収集と提供に努めていきたいと思います。

　特に、フードロスはSDG'sへの取り組みとして、コロナ禍やウクライナ戦争における食品取り扱いとしてもクローズアップされ、食品安全問題の視点からも食科協の取り組むべき課題であると考えております。

　このような状況の中で、NPO法人食科協は20周年を迎えます。これからの10年を迎えるにあたり活動方針を定めるとともに、食科協の原点であるリスクコミュニケ―ションを再認識するための記念式典と記念講演会の開催をすることとしております。

**Ⅰ．食科協における課題**

1. **会員の増加と事業の確保**

食品衛生法の改正という大きな状況の変化に対応した、取り組むべき課題を目の前にしながら、新型コロナにより動けないもどかしさの中で、食品の安全に関る多くの問題が山積みのまま推移しております。

コロナ禍でより困難となった社会活動状況も、世界的な規制の緩和の方向での動きが我が国においても活発化されるとの期待が膨らんでいます。

このような中では、活動が委縮しがちでありますが、会員やこれまでの講演会等参加者とのつながりを失われないように活動の継続と拡大が必要と考えます。

勉強・研修の場の確保・提供を通して会員の増加等に結び付けることは重要であるためこの充実を図ると共に、ホームページの更新に合わせ情報量を充実するために部会活動を活性化し、合わせてニュースレター、かわら版を含めた幅広い情報の提供の在り方を検討し、会員のみならず、広く読者を求め活動の活性化を図りたいと思います。

食科協の、これまでの活動を支えてきたのは、会員・賛助会員の年会費及び講演会・勉強会等の参加費収入でした。このため、コロナ発生直前に会員様から200万円のご寄付をいただき、基盤整備基金としてその活用を検討いたしましたが、コロナによる講演会の中止、小会場開催による減収、また、PCウイルス感染被害対応などで思わぬ出費にて対応せざるを得ない状況でありました。食の安全にかかわる基盤整備としての事業は、Zoomセミナー・会議のできるWeb環境の整備、ホームページの再構築及び20周年記念事業予算などで、このご寄付を活用させていただきました。

今年度から事業収入を得るために「わかりやすい食品衛生の手引」の編集を行うこととして、年度初めから業務を開始することとしています。会員の皆様のご協力を得ながら事業拡大を図るように努力いたします。

**２、食の安全にかかわる問題への対応**

コロナ下にあって、多くの場面で社会生活は不自由であるものの、多くの場面で動いているといわれたが、ロシアのウクライナ侵攻により物価高を含めた社会活動の低下が先行きを暗くしているといわれています。

このようななかで、食科協としては、現状のままでは「これまでのコロナ禍における食の安全への取り組みを精査し、今後における食の安全確保について考えてまいりたい。」のような慣用句が浮かびかねないところです。

　　そこで、当面の課題として、全面施行された改正食品衛生法への取り組みが遅れている食品事業者の取り組みへの支援です。情報提供や指導をするとともに、これを支える食品衛生監視員が保健所現場においてコロナ感染症対策を優先する中で、食品衛生業務に取り組んでいる現状に対する支援を行うこととは喫緊の課題といえます。

　　また、本年度に創立20周年記念事業を予定していることは、食科協の在り方を考えるチャンスと捉え、リスクコミュニケーションについて、改めて見直すことにより課題を検討するものと考え、コミットメントの見直しによる次の10年の活動方針を明確にすることとしたと思います。

1. 改正食品衛生法については、全面施行されてもコロナ禍であることに

より、飲食店を中心に大きな影響を受けているところです。一方、製造業及び流通業においては落ち込んだ業績が回復傾向にあるとされています。しかし、全面施行に対応する一般の食品取り扱い事業者、食品衛生監視員ともに状況の把握に戸惑っているのが現状の様です。

HACCPへの取り組みの相対的遅れ、営業許可業種の見直しについては経過措置があり特に問題はありませんが、届出業種について取引先から許可業種の取得の要請その他問題が起こっております。コロナ禍との関係で若干遅れが見られた自治体のホームページ等の内容の充実がされてきました。しかし、各改正項目の施行に向けたさらなる対応が求められる可能性があり、各自治体に協力する方法を模索するとともに、消費者に対しても、これらに係る情報の提供を行いたいと思います。

食品衛生申請等システムについても、現場の食品事業者にとってはまだ利用に至らないのが現実のようです。

　　　　また、日本発のHACCPとして、JFS規格（食品安全管理規格）については、多くの食品事業者がこれに対する関心の広がりを見せておりその情報についても収集・発信してまいります。

1. ＳＤＧ'ｓの普及に伴いフードロス対応と食品安全確保については、時として誤っ

た方向へ進み危害発生の原因となりかねない状況となることもあるので注意を喚起

して行きたいと思います。

昨年の回収事例に、海外においては問題のないヨウ素製剤を使用している食品を回

収するという事例がありました。かつて国内で添加物として認められているフェロシ

アン化Kを食塩に対して使用した食品の回収の問題がありましたが、今回も健康被

害が無いとされており回収は適切であったのかとの議論がされています。

1. 食品添加物については、前述のヨウ素製剤の問題と同様の事例の発生が今後におい

ても予想されるところですが、国際間の取引が増加する　中においては、このよう

な事例に対する措置をあらかじめ定めておく必要があるものと考えます。

　また、添加物の不使用表示については年度内に結論が得られると聞いていますので、消費者が誤認しないよう情報提供等することとします。

1. 海外における食品安全動向では米国食品安全強化法（FSMA）に関連して、国内の

事業者がHACCPの認証だけでない価値観を求めて、ISO22000やFSSC22000

等の国際的な認証を得ようとする動きが進んでいます。食科協としても、この動きに

注目し情報の収集を図り、提供することとしています。

1. 原発に対する不信は継続しており、原子力行政の在り方が問われている中で、処理

水の海洋放出など新たな風評被害について懸念されております。これらの情報の収

集・発信を継続して行うこととしています。

（6）食中毒については、ここ数年の傾向のとおりアニサキスが多く、続いて微生物による病因物質はカンピロバクター及びノロウイルスが主たるものです。新型コロナウイルス感染症に紛れ大きな問題とはならないとの話もありますが、これまでの食中毒対策を継続的に強化する必要があります。

　　　また、コロナ禍における食品の取り扱いとしてテイクアウトや関連食品販売、また、フードロス対応等取扱によっては危害を起こしえる状況がみられましたが、この問題が話題となることは最近では少ないようです。

**３、取り上げるべき事業**

食品の安全にかかわる諸問題について、情報の収集・整理を行い、状況に応じて会員への情報発信を行うために、勉強会・講演会の実施が困難な状況において、ホームページの見直しやニュースレター・かわら版の活用を強化するとともに、Web活用による会議やセミナーの拡大を検討してまいります。

1. HACCPをはじめとする改正食品衛生法施行への対応は食品事業者・食品衛生行

政担当者における最大の関心事項であり、これに対応する指導・支援をすることとし　ています。併せて、食品を購入・使用する当事者である消費者に改正の趣旨等について情報提供を行うこととしたい。

（2) 改正食品衛生法の施行や新型コロナウイルス感染症など食品安全を取り巻く状況の変化は著しいものがあるので、これに適切に対応するため、創立10周年記念事業にて定めた「特定非営利活動法人食品保健科学情報交流協議会のコミットメント」を新たな視点で見直し、新たな活動の指針を定めるとともに、関連する機関や団体との連携を図ります。

（3）今年度からの新たな取り組みであるフードロス対応について、食科協の立場から、積極的に発信することとしたい。

1. **ワークショップの開催**

新型コロナウイルス感染症の影響下で、昨年度同様Web方式を併用することにより

開催するための体制が整い、今後における講演会、勉強会を計画的に実施することとし

て企画してまいります。

**公開講演会・勉強会等の開催**

20年度は秋の公開講演会として予定していた器具容器包装に関する講演会をコロナ関連で年度末に実施したが、2021年度は緊急事態宣言等が第5波・第6波と継続されましたので、開催を断念いたしました。その中で、会員等からの要望を含めた講演会・勉強会のテーマは、次の項目がありました。

　　　・改正食品衛生法全面施行後の状況について

　　　・中小事業者におけるＨＡＣＣＰ導入の動向について

　　　・器具・容器包装規制の大きな転換点となるので基礎的な情報提供を

　　　・食品添加物の諸問題：不使用表示、回収に至った輸入食品の添加物

　　　・食品表示法における問題点について：　表示違反の実態については、

　　　　優良誤認やアレルゲンの表示などによる回収事例があります。

　　　・ＩＳＯ／ＦＳＳＣ等ＨＡＣＣＰにかかわる最新の状況について

**５、リスクコミュニケーション部会及び食の安全施策調査部会活動の活性化**

　　食科協会員は創立当時のメンバーの退会がある一方で、勉強会、講演会等の参加者は増加しており食科協への期待は広がっていると自負しています。

講演会・勉強会をリスクコミュニケーション活動の中心としてきた食科協の在り方について改めて考えることとします。

昨年度からのコロナ禍の中での活動について検討してきましたが、20周年記念実行委員会を設置し、今後における活動の在り方を検討した結果、各部会の役割を明確にすることとし、

・リスクコミュニケーション部会は、講演会・勉強会の開催を通じて活動また、20周

年記念実行委員会の議論を通し、本年度「リスクコミュニケーション」に対する会

員研修会を実施することとした。

・食の安全施策調査部会は、食品安全施策にかかわるパブリックコメント等に対応し食科協の考え方を伝えると共に、今年度からの新たな取り組みである食品安全にかかわる法規制等に関する解説をする「わかりやすい食品衛生の手引」の編集にかかわることとしました。

また、20周年記念実行委員会の議論を通し、本年度「リスクコミュニケーション」に対する会員研修会を実施することとした。

**６、関係団体等との連携について**

　　食科協として、制度改正や新たな食品衛生上の問題が発生した際に、関係する団体や機関と共同で意見を発信してきたところです。社会的に必要があると判断した場合に連携を検討することとしております。

特に、新型コロナウイルス感染症禍が継続を予想される中、そこに発生する食の安全管理に関する諸問題について、関係する機関、団体等と情報交換や勉強会等の共催等による連携を取り活動することとしております。

なお、これまでと同様、今年も引き続き一般財団法人日本科学技術連盟様等との連携を図ることとしております。

以上

令和4年度予算案は別添を参照ください。

**第3号議案**

**NPO法人食科協創立20周年記念事業について**

**１、2022年度第1回理事会、総会及び会員研修会について**

　　2022年度はNPO法人食科協創立20周年に当たるところから、これまでの活動を見直し、新たな食科協を構築するための機会ととらえ、20周年記念事業を実施することといたしました。

（1）創立20周年記念事業を行うため、実行委員会を設置し、記念事業を独立して行い、特別会計により運営いたします。

（2）このため、総会及び第1回理事会は別途開催し、記念事業として記念式典及び記念講演会とします。なお、記念パーティーは、新型コロナ禍の状況下、実施しないこととします。

（3）記念式典においては、20周年を記念するコミットメントを公表するとともに、ご支援いただいた団体様に感謝状を贈呈いたします。

記念講演会は、例年実施していた会員研修会に替えて開催いたします。

1. 総会及び第1回理事会は2022年6月7日（火）15時から全麺連会館

5階会議室において開催いたします。

（5）総会、記念式典及び記念講演会は、2022年6月17日（金）に、（一財）日本科学技術連盟本部ROOM-Eにおいて開催いたします。

２、**食科協創立２０周年記念式典は次のとおり開催する。**

　場所及び日時NPO法人食科協創立20周年記念式典実施

　　　　　　　　　　2022年6月17日（金）午前11時から

　　　　　　　　　　一般財団法人日本科学技術連盟本部　セミナーROOM-E

記念式典　司会進行　NPO法人食科協常任理事

　1　開会の辞

　2　挨　拶　　　　　NPO法人食科協　理事長　馬場　良雄

　3　創立10周年以降の活動状況の概要報告

NPO法人創立20周年記念事業実行委員長　渡邊清孝

3　祝　辞　来賓：関係行政庁（食品安全委員会　委員長）予定

　　　　　　　　　　　　　 （厚生労働省　監視安全課長）予定

　　　　　 賛助会員代表（東京サラヤ株式会社　代表取締役社長）

　4　感謝状授与　伊藤蓮太郎元専務理事（食科協創設メンバー）

　　　　　　　　 全国製麺協同組合連合会

一般財団法人日本科学技術連盟

　5 創立20周年にあたってのコミットメント発表　　実行委員立石亘

　6　閉会の辞

**３、食科協創立２０周年記念講演会は次のとおり開催する。**

　　１、テーマ　　「食の安全に係るリスクコミュニケーションのあり方について」

　　　　　　　～科学的根拠に基づく食の安全情報をどのように伝えるのか～

２、開催日時：２０２２年６月17日（金）

３，開催場所：一般財団法人日本科学技術連盟本部　ROOM-E

４、開催方法：①会場における聴講参加（募集人員30名程度）

　　　　　　　　　②Zoomによるライブ配信（特に定員は求めない）

５、講演会

６、パネルディスカッション

　　７、講演会次第　　午後１２時３０分開場　ライブ配信　１２時３０分から

　　　　　　座長・コーディネーター：森田　満樹（食科協常任理事）

　　　12:50 開会挨拶：食科協理事長　馬場　良雄

　　　13:00～14:00　基調講演：食品安全委員会委員長

　　　食品安全委員会としてのリスクコミュニケーションへの取り組み（仮題）

　　　14:00～15:00日経BPコンサルティング・プロデューサー中野 栄子氏

　　　メディアは食品安全情報をどのようについ耐えるのか（仮題）

　　　15:00～15:10　　（休憩）

　　　15:10～16:10　NPO法人食の安全と安心を科学する会理事長 山崎毅氏

　　　科学的根拠に基づくリスクコミュニケーションへのあり方（仮題）

16:10～16:20　　（休憩）

　　　16:20～17:20 講演者によるパネルディスカッション

　　　17:20 閉会挨拶　食科協　専務理事　渡邊　清孝

**４、20周年記念ＤＶＤ（食科協２０周年までの食科協の活動状況資料）の作成について**

　　主な構成　　表紙・目次

理事長挨拶

創立10周年以降の食科協役員の変遷

創立10周年以降20周年までの食科協の主な活動状況報告

創立20周年に際してのコミットメント

食科協ホームページの紹介

　　　　　　　　20周年記念講演資料

1. **特別会計（食科協創立20周年記念事業予算）について**

この経費については、現状の食科協運営経費が減少している中で対応するところから、先に会員様からご寄付いただいた寄付金については基盤整備事業として活用してきたが、これを特別会計として「ＮＰＯ法人食科協20周年事業」に充てることの理事会承認を得たところです。

基盤整備事業については、ＰＣのウイルス汚染対応、ホームページのリニューアル、WEBシステムの整備等を実施して主な役割を果たしたところから、その残余の有効活用するものです。

**記念事業予算の概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収入 | 正会員・賛助会員 | 0円 | 会員研修会として |
|  | 一般会員（30名） | 120,000円 | 4,000円×30名 |
|  | 特別会計から | 150,000円 |  |
|  | 計 | 270,000円 |  |
|  |  |  |  |
| 支出 | 共通経費 | 40,000円 |  |
|  | 式典用経費 | 45,000円 |  |
|  | 講演会用経費 | 126,220円 |  |
|  | 予備費 | 58,780円 |  |
|  | 計 | 270,000円 |  |

**第4号議案**

**NPO法人食科協20周年記念**

**NPO法人食科協コミットメントについて**

**・はじめに**

　NPO法人食科協は、創立10周年に際してコミットメントを発表し、続く10年の在り方、活動方針を定め実行してきたところです。

　今般、新しい10年を迎えるにあたり、NPO法人食科協創立20周年における食品安全の動向を検証し、食品安全の方針に対する活動の基本方針を定めました。

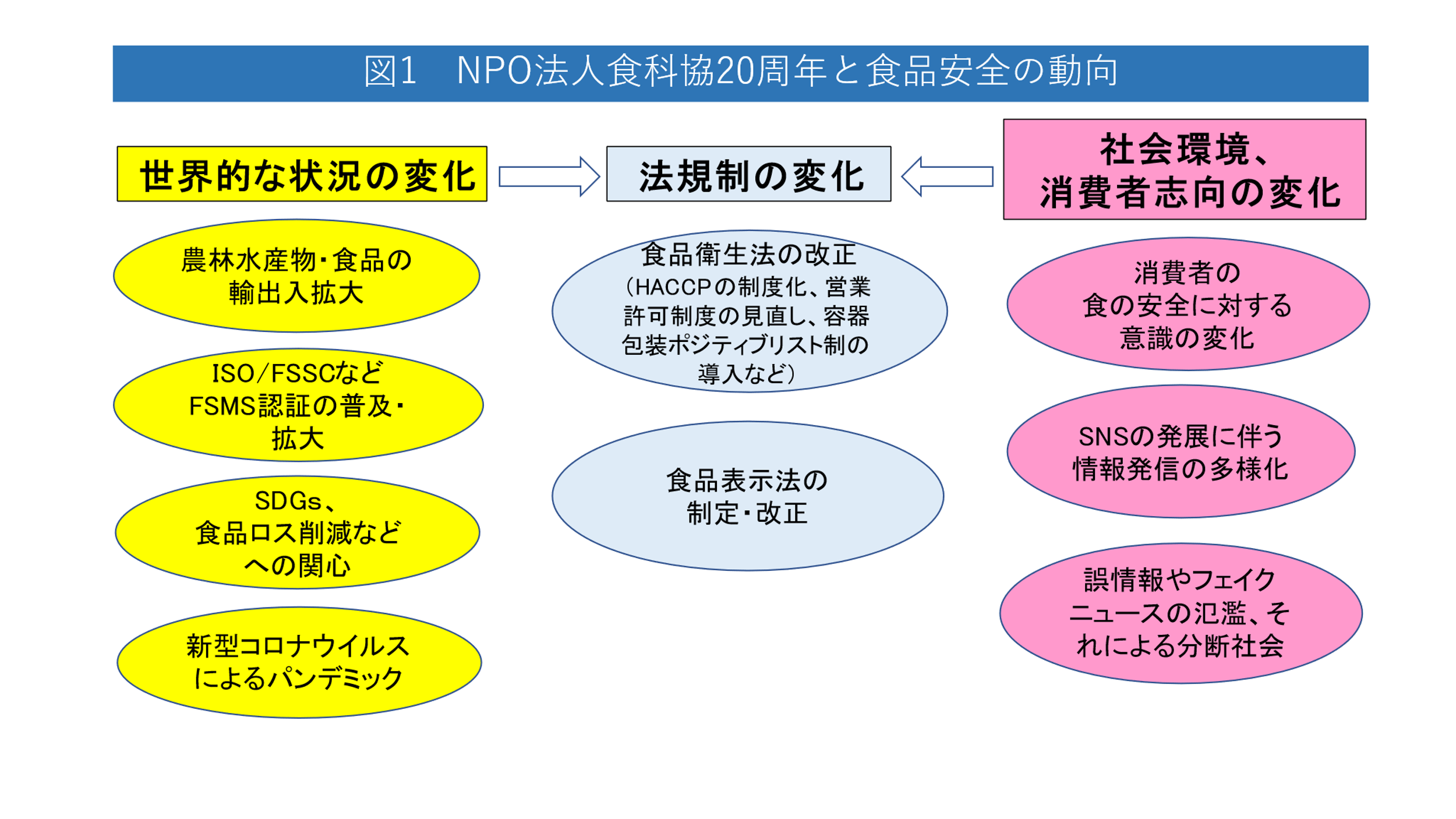
**・主文**

　2018年6月13日公布の改正食品衛生法は、食品流通のグローバル化を背景として、国際標準のHACCPや器具・容器包装のポジティブリスト化、食品リコールに関する情報公開などが盛り込まれ、2003年以来の大改正で食品業界は大きなパラダイムシフトを迎えた。

　さらに、SNSの普及に伴う食に関する誤情報・フェイクニュースの氾濫、地球規模の食品安全保障問題や気候変動、SDGsの取り組み、食品ロス削減への認識の高まり等食品を取り巻く社会環境、消費者意識も大きく変化している。

2020年以降、新型コロナウイルスの感染拡大や頻発する自然災害などに伴い、人類の生活の在り方は大きな変化をする中で、食品事業者もコロナ禍でもフードビジネスを継続・発展させるため、さまざまな食品の提供形態を模索している。一方で、新しい食品、食品提供の在り方を模索することは、新たな食品リスクを生み出す可能性とも背中合わせである。（図1）

図1　NPO法人食科協20周年と食品安全の動向



　このような社会情勢の変化を踏まえ、食科協は科学的な食品保健情報の観点から、食品等事業者を支援していくために、消費者・行政関係者・食品業界関係者などに対し、食の安全に関する情報発信を通じてプラットホームとなる交流の場を目指し、科学的な根拠に基づく食の安全に関する適切な情報をわかりやすく発信するための講演会やワークショップなどの活動を進めていく。

　また、他団体と連携し、社会不安を引き起こすようなデマや風評などのフェイクニュースの拡散に対し、適切な情報を収集し利害関係者への理解と行動に寄与することを目指して行く。これらの活動を通じ、食品安全基本法の目的の一つである「リスクコミュニケーション」を推進し、消費者の「食の理解」につなげたい。（図2）

**・活動の基本方針**

　食に係る関係機関、諸団体との交流の強化と食科協の独自性ある活動の推進。

1. 情報発信の充実

　ニュースレター、ホームページの充実、わかりやすい情報発信と情報交換の活性化。

②勉強会の充実

　独自テーマの追及、系統的な開催

③行政機関等への意見の発出、提言

　規格・基準等に関する改正意見、パブリックコメントに対する意見・質疑等の発出、提言。

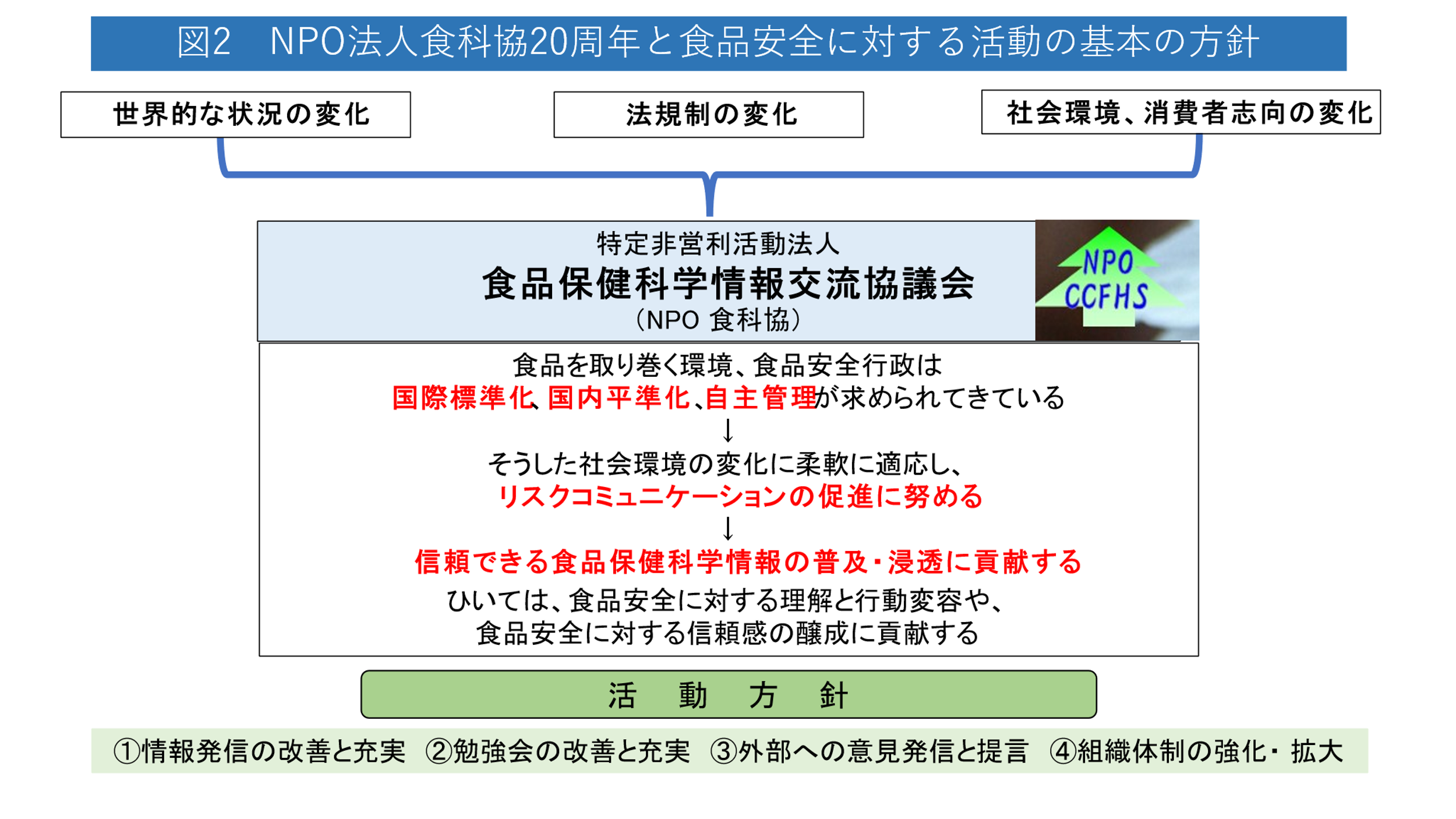
④組織体制の強化・拡大

・食科協の趣旨の賛同者への入会募集

・遠隔地との交流、地域的な活動範囲の拡大を図る

・食科協活動の継続性に資する新たな活動を図る。

図2　NPO法人食科協20周年と食品安全に対する活動の基本の方針



**第5号議案**

**役員の改選について**

　　2021（令和3）～2022(令和４)年度

**NPO法人食品保健科学情報交流協議会役員名簿**

（2021年6月2日）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職　名 | 氏　名 | 所　　　属 | 備　考 |
| 会　長 |  |  |  |
| 理事長 | 馬場　良雄 | NPO法人食品保健科学情報交流協議会 |  |
| 専務理事 | 渡邊　清孝 | 有限会社ﾌｰﾄﾞ・ｾｲﾌﾃｨ・コンサルティング |  |
| 常任理事 | 榎元　徹也 | NPO法人食品保健科学情報交流協議会 |  |
| 大道　公秀 | 実践女子大 | 部会長 |
| 加地　祥文 | 公益社団法人日本食品衛生協会食品衛生研究所 | 部会長 |
| 小暮　　実 | 食品衛生アドバイザー | 副部会長 |
| 佐仲　　登 | NPO法人食品保健科学情報交流協議会 |  |
| 西　　慶一 | 一般財団法人日本食品検査 |  |
| 森田　満樹 | 消費生活コンサルタント |  |
| 有働　久志 | 森永乳業株式会社 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 理　事 | 口地眞智子 | フジパングループ本社株式会社 |  |
| 広田　鉄麿 | 一般社団法人食品品質プロフェッショナルズ |  |
|  |  |  |
| 監　事 | 中川　則和 | 中川技術士事務所 |  |
| 小俣　　勇 | 自営業 |  |
| 顧　問 | 関澤 　 純 | NPO法人食品保健科学情報交流協議会 |  |
| 森田　邦雄 | よつば乳業株式会社東京支店 |  |
|  |  |  |  |

**事務局**

渡邊専務理事、北村運営委長、飯塚運営委員

部会活動

　リスクコミュニケーション部会　部会長：大道理事、副部会長：北村運営委員長

　食の安全施策調査部会　　　　　部会長: 加地理事、副部会長:小暮理事

2021（令和3）～2022(令和４)年度

NPO法人食品保健科学情報交流協議会運営委員名簿

（2021年6月2日）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 所　　　　　属 | 備　　考 |
| 河合　　保 | 株式会社アルボース | 賛助会員 |
| 笈川　和男 | 食品衛生コンサルタント |  |
| 太田　　進 | サムズパッケージ研究所 |  |
| 北村　忠夫 | 食の安全コミュニケーター | 委員長・副部会長 |
| 後藤　康慶 | 一般財団法人日本食品検査　関西事業所 |  |
| 佐々木儀夫 | ＳＳＫアドバイス |  |
| 杉山　邦彦 | 株式会社千葉衛生科学検査センター | 賛助会員 |
| 立石　　亘 | 株式会社日本食糧新聞社 |  |
| 藤平　幸男 |  |  |
| 見冨　信祐 | 一般財団法人日本科学技術連盟 |  |
| 村松　寿代 | 東京サラヤ株式会社 | 賛助会員 |
| 米永　淳一 | 大東港運株式会社 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 飯塚みはる | NPO法人食品保健科学情報交流協議会 | 事務員 |
| 備考欄　:　所属不記載は正会員 | | |

**第6号議案**　**その他**

以上